

## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月8日

上場会社名 株式会社 ヤマダ電機

上場取引所 東

コード番号 9831 URL <http://www.yamada-denki.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一宮 忠男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室 部長 (氏名) 山田 寿

TEL 027-345-8181

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	806,036	△18.3	21,381	△66.1	24,935	△64.0	13,939	△65.9
24年3月期第2四半期	987,075	△2.6	63,001	33.8	69,199	28.1	40,883	44.6

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 13,547百万円 (△66.9%) 24年3月期第2四半期 40,965百万円 (43.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	147.96	—
24年3月期第2四半期	433.95	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	979,480	533,163	53.8
24年3月期	937,841	526,743	55.4

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 526,495百万円 24年3月期 519,677百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	76.00	76.00
25年3月期	—	0.00	—	76.00	76.00
25年3月期(予想)	—	—	—	76.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,718,000	△6.4	57,300	△35.6	63,900	△37.5	34,000	△41.6	360.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	96,648,974 株	24年3月期	96,648,974 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	2,438,797 株	24年3月期	2,438,797 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	94,210,177 株	24年3月期2Q	94,210,177 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、過去の経済政策による大物耐久消費財等の需要先食いの反動減が顕在化、原発に端を発した電力問題、東日本大震災からの復興の遅れ、長期化する雇用環境の悪化等も加わり、一部の分野では若干の回復傾向が見られたものの低調に推移しました。更に、欧州債務問題の長期化、新興国の景気減速及び停滞等の国際経済の先行き不透明感は依然として続いており、国内外ともに混迷の度合いを増しています。

当家電業界においては、エコポイント及び地デジ化による需要先食いの反動減、前年の節電需要の反動減が色濃く表れ、市場は3年連続で対前年を割るという、本業界が生まれて以降、かつてないほどの低迷を続けており、業界再編の動きが更に加速しました。

このような状況の中、ヤマダ電機グループは、平成23年10月のエス・バイ・エル株式会社（住宅メーカー）の子会社化に続き、平成24年6月の株式会社ハウステックホールディングス（住宅設備機器等の製造及び販売）の子会社化を行いました。ヤマダ電機グループ全国店舗ネットワークとその集客力を活かし、主要店舗へ「トータルスマニティライフコーナー」を設置（継続中。当事業年度中に約120店舗への導入を予定）、「住まい丸ごと提案（スマートハウス提案、新築・リフォーム相談、不動産情報の提供等）」を行ってまいりました。現在のみでなく、将来、新築やリフォームを検討している見込み顧客の発掘とエス・バイ・エル株式会社の近隣展示場、株式会社ハウステックホールディングスの住設機器（新築、リフォーム）とサービスネットワークの連携を強化、家電小売業界のリーディングカンパニーとして日本が抱える電力事情、再生可能エネルギーの有効活用について、川下からの柔軟な発想でスマートハウスの提案を積極的に行ってまいりました。

商品別では、エコポイント及び地デジ化の反動減によりTVやレコーダーなどの映像関連商品が大きく低迷、冷蔵庫や洗濯機等の白物をはじめ、夏場の気温上昇によりエアコンが好調に推移しました。PC及びその関連機器をはじめとした情報家電、前年の節電需要の反動で扇風機が伸び悩みました。スマートフォンの堅調な人気で携帯電話が伸長しました。

ヤマダ電機グループは、「サービス」「リユース」「インターネット」「ポイント」「法人」「情報システム」「物流」「スマートハウス」「環境関連」等のソリューションビジネスを積極的に展開することによる利益の創出を特徴としています。当第2四半期連結累計期間におけるソリューションビジネスから得られた利益のイメージは、経常利益の約5割となっています。

ヤマダ電機グループは、家電業界のリーディングカンパニーとして、形だけではないCSR経営を継続して実践しています。大型店舗における各種イベントの開催、経済、文化、スポーツ活動を通じ地域の皆様とのかかわりを深めるなど、積極的な活動をつづけております。CSR活動内容の詳細については、「CSRレポート」をはじめとして「月次CSR活動」等、当社ホームページへ掲載しております。

（ <http://www.yamada-denki.jp/csr/index.html> ）

店舗展開では、テックランド富士吉田店やLABI大船に続き、中四国エリア初となるLABI広島を出店するなど計47店舗開設し、旧大船店など4店舗をスクラップ&ビルドにより閉鎖しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、741店舗（単体直営562店舗、連結子会社179店舗）となり、非連結子会社・FC含むグループ店舗数総計は3,767店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高806,036百万円（前年同期比18.3%減）、営業利益21,381百万円（前年同期比66.1%減）、経常利益24,935百万円（前年同期比64.0%減）、四半期純利益13,939百万円（前年同期比65.9%減）となりました。

なお、当社グループは、家電・情報家電等の販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ41,639百万円増加（前期末比4.4%増）して979,480百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少したものの、商品及び製品、無形固定資産が増加したことであります。

負債は、35,218百万円増加（前期末比8.6%増）して446,316百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したものの、短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、利益剰余金等の増加により、6,420百万円増加（前期末比1.2%増）して533,163百万円となりました。この結果、自己資本比率は53.8%（前期末比1.7ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間までの業績動向を踏まえ、平成24年5月10日に公表しました業績予想を修正しました。

詳細については、平成24年11月2日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、株式会社ハウステックホールディングスの全株式を取得し、株式会社ハウステックホールディングス及びその子会社4社を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	77,144	68,042
受取手形及び売掛金	28,618	33,415
商品及び製品	188,101	203,582
仕掛品	619	4,015
原材料及び貯蔵品	1,324	1,820
その他	58,224	57,265
貸倒引当金	△299	△473
流動資産合計	353,733	367,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	193,981	199,479
土地	168,037	171,022
その他（純額）	16,661	17,307
有形固定資産合計	378,680	387,809
無形固定資産	34,597	42,440
投資その他の資産		
差入保証金	111,161	112,368
その他	60,886	70,466
関係会社投資損失引当金	△41	△41
貸倒引当金	△1,177	△1,230
投資その他の資産合計	170,829	181,563
固定資産合計	584,108	611,812
資産合計	937,841	979,480
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,579	56,952
短期借入金	57,251	105,807
1年内償還予定の社債	70,064	70,029
未払法人税等	6,281	9,339
ポイント引当金	21,481	20,565
引当金	5,474	6,127
その他	43,096	38,510
流動負債合計	269,229	307,331
固定負債		
社債	59,000	59,000
長期借入金	35,358	30,111
退職給付引当金	11,086	14,454
商品保証引当金	14,378	13,248
引当金	3,363	3,351
その他	18,682	18,819
固定負債合計	141,869	138,985
負債合計	411,098	446,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,058	71,058
資本剰余金	70,977	70,977
利益剰余金	401,729	408,519
自己株式	△23,045	△23,045
株主資本合計	520,719	527,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,059	△1,014
繰延ヘッジ損益	17	—
その他の包括利益累計額合計	△1,042	△1,014
新株予約権	4	2
少数株主持分	7,061	6,666
純資産合計	526,743	533,163
負債純資産合計	937,841	979,480

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	987,075	806,036
売上原価	740,688	602,503
売上総利益	246,387	203,532
販売費及び一般管理費	183,386	182,151
営業利益	63,001	21,381
営業外収益		
仕入割引	4,266	2,615
その他	3,967	3,044
営業外収益合計	8,233	5,660
営業外費用		
支払利息	703	656
為替差損	853	1,375
その他	477	73
営業外費用合計	2,035	2,105
経常利益	69,199	24,935
特別利益		
投資有価証券売却益	26	—
保険解約返戻金	—	63
その他	1	1
特別利益合計	28	64
特別損失		
減損損失	1,225	43
固定資産処分損	41	63
投資有価証券評価損	—	969
差入保証金解約損	—	363
その他	27	0
特別損失合計	1,294	1,439
税金等調整前四半期純利益	67,934	23,561
法人税、住民税及び事業税	24,390	8,601
法人税等調整額	2,490	1,424
法人税等合計	26,880	10,026
少数株主損益調整前四半期純利益	41,053	13,535
少数株主利益又は少数株主損失(△)	170	△403
四半期純利益	40,883	13,939

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	41,053	13,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88	46
繰延ヘッジ損益	—	△33
その他の包括利益合計	△88	12
四半期包括利益	40,965	13,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,794	13,967
少数株主に係る四半期包括利益	170	△419

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。